

## 新大和市総合計画の策定に向けて (考え方及び諮問案)

### 1. 将来都市像

- これまでの「健康」を基軸とした取り組みをさらに進め、市民の「幸せ」の実現を目指すことについての考え方を表すものとします。
- また、全国的な少子高齢化、人口減少、自然災害の頻発化、人工知能の進化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及等、社会情勢の大きな変化による様々な影響が想定される中で、大和市が目指す社会の姿を示します。
- さらに、将来都市像の実現に向けて、市民、事業者、関係団体と市、つまり市全体で協力していくことを示します。

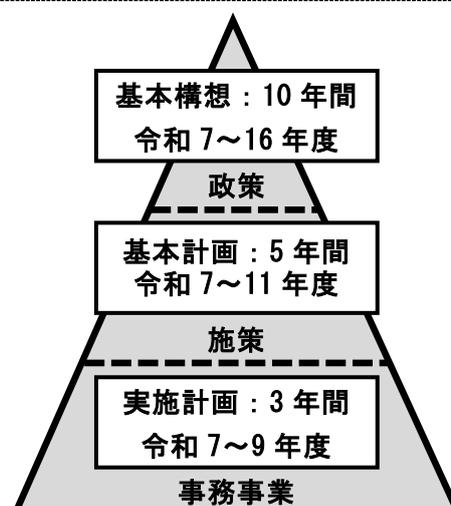
#### 健やかで幸せに暮らせるまち やまと

- 「幸せ」は、誰もが願うものであり、誰もが享受すべきものである。
- 個々の幸せは、それぞれで異なる考え方や感じ方に基づくものであるが、皆が暮らす社会があらゆる面で良好な状態にあつてこそ成り立つことも多いと考える。
- そのため、行政は、今後、社会情勢が大きく変わる可能性がある中にあつても、誰も取り残さない、良好な社会を構築できるように取り組んでいく必要がある。
- 大和市では、市民と市が協力して、様々な課題に立ち向かい、良好な状態へと変えていくことにより、市民が健やかで幸せに暮らせるまちの実現を目指す。

### 2. 計画の構成及び計画期間（目標年次）

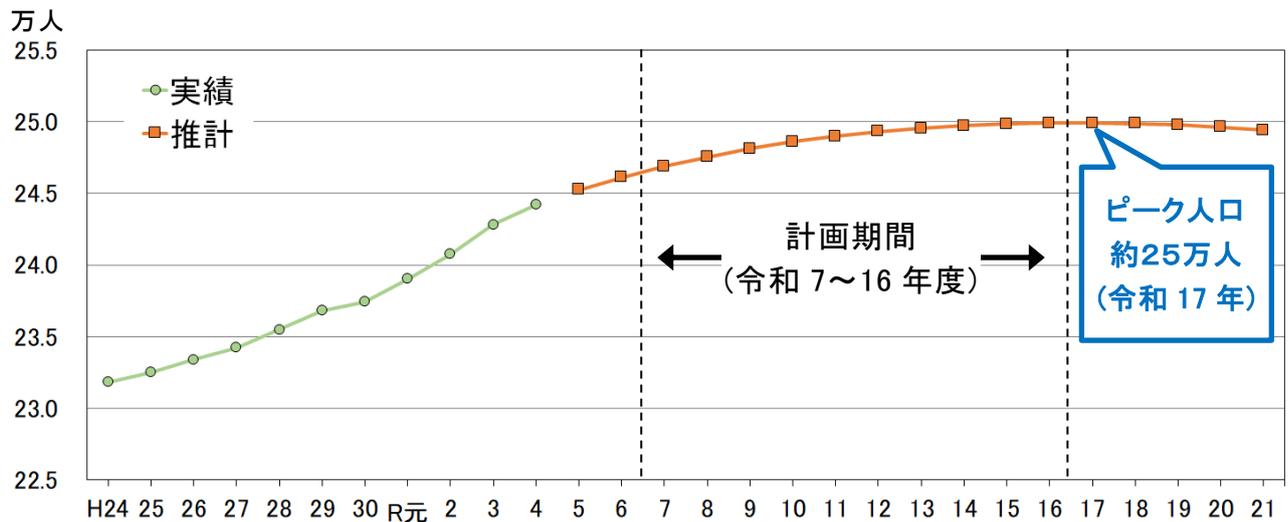
- 最上位計画として中長期的な展望を示すとともに、社会情勢等の変化に迅速かつ柔軟に対応できるようにします。
- また、健康都市やまと総合計画に基づく施策の展開や進行管理について、順調に進めることができたと捉えられることから、次期計画でも同様の構成とします。

- 計画の構成は、長期的な展望を示す「基本構想」、中期的な展望を示す「基本計画」、社会情勢等への迅速かつ柔軟な対応を可能とする「実施計画」の3層構造とする。
- 計画期間については、基本構想は長期的な展望を示すように10年間、基本計画は中期的な展望を示すように5年間、実施計画は社会情勢等への迅速かつ柔軟な対応が可能となるように3年間とする。



### 3. 人口

- 令和4年10月1日現在の住民基本台帳人口を基に、将来推計を行います。
- 計画期間を含め、今後20年分の人口について、コーホート要因法により推計します。
- 出生率は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の将来推計人口」（平成29年推計）における全国の合計特殊出生率を採用します。
- 生残率は、社人研「日本の将来推計人口」（平成29年推計）における基準となる中位仮定の全国の生残率を市の実績に基づき補正した値を採用します。
- 移動率は、平成24年度から令和4年度の実績に基づく平均値に、社人研推計の大和市の移動率の収束傾向反映した値を採用します。



■目標年次（令和16年度）における人口については、現時点から24万人台後半での増加傾向が続き、25万人に近づくと見込む。

### 4. 土地利用の方向

- 中心市街地のみならず、自然環境も含め、市域全体の整備等に関する大きな方向性を示します。
- 本市では、南北に長い地形やその中心を通る鉄道、東西それぞれに位置する河川などの地勢を踏まえ、従来から「3つの軸」及び「3つのまち」と表現する市域の構造的な特徴を土地利用の前提としてきました。
- 今後も地勢の大きな変化は見込まれないため、新総合計画においてもこれまでの考え方を基本とした土地利用の方向とします。

### 3つの軸

#### ◎やまと軸

- 南北に走る鉄道に沿って様々な都市機能が集まる軸。
- 便利で暮らしやすく、都市の魅力を備えた環境を整えていく。

#### ◎ふるさと軸

- 境川と引地川を中心とした自然の多い2本の軸。
- その環境と良好な低層住宅地を維持していく。

### 3つのまち

#### ◎北のまち

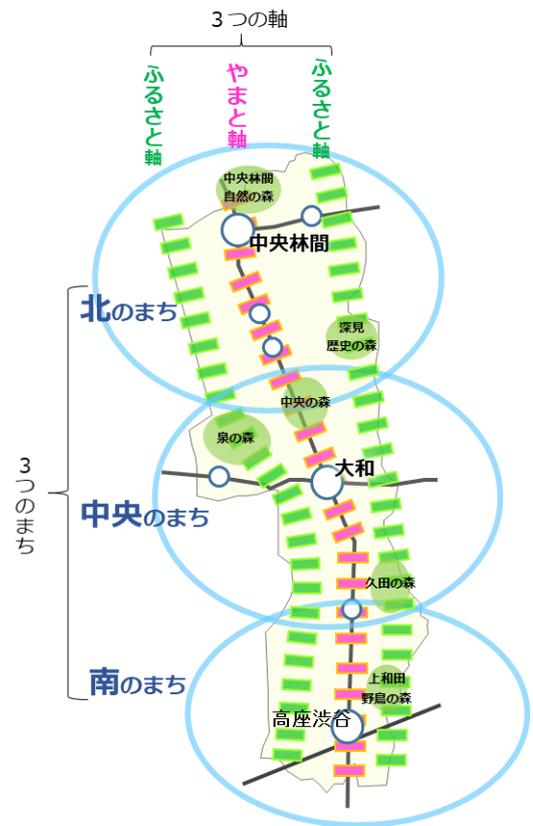
- 中央林間駅周辺地域を中心に、拠点性の強化を図りながら良好な住環境を守り、都市機能と緑が調和したまちづくりを進める。

#### ◎中央のまち

- 大和駅周辺地域に集積する商業・業務機能や、教育及び文化芸術に関する施設などを活用しながら、中心市街地としてにぎわうまちづくりを進める。

#### ◎南のまち

- 高座渋谷駅周辺の都市機能と緑豊かな住環境の充実を図り、都市の利便性、豊かな緑などが魅力となるまちづくりを進める。



## 5. 財政運営の方向

- ここでは良好な財政状況の実現等に向けた取り組みの大きな方向性を示します。
- 現総合計画においては、少子高齢化と人口減少による社会保障関係経費の増加等を全国的な課題として挙げています。
- この課題に対しては本市も継続的に対応していく必要があるため、これまでの考え方を基本としつつ、必要に応じて社会経済状況の変化や公共施設の老朽化に伴う維持・更新の費用負担などの要素も考慮した内容とします。

- 大和市において、現状が直ちに変わる可能性は低いものの、将来を見据え、社会経済状況の急激な変化、少子高齢化や公共施設の老朽化に伴う費用負担の増加などにも対応できる、健全かつ持続可能な財政運営が必要になる。
- 今後も、優先すべき施策を精査するとともに真に市民が求める取り組み等を見極めながら、安定した財政基盤を確立していく。